

# 議会だより

## 第504回西ノ島町議会 3月定例会一般質問（要約）



小島 正 春員  
小島 正 春員  
小島 正 春員

につぼんA級（永久）グルメのまち連  
合に対する今後の西ノ島町の対応につ  
いて

邑南町が2023年から「A級グル  
メのまち連合」から脱退するとあり、  
その要因には、費用に加え、構想に直  
接関わっていない町内の農業者や事業  
者の「メリットを感じられない」との  
事であった。

本町においても、漁業者や水産業者  
などが、どのくらいメリットを感じて  
いるのか疑問に思う。また、町内にお  
いての「A級グルメのまち連合」の認  
知度は如何なものか。

「A級グルメのまち連合」としての  
中心的立場であった邑南町が脱退を表  
明したことで、西ノ島町の今後の対応  
として3つの選択肢があると思ってい  
る。

1つ目は残った3つの自治体で運営  
を継続させる、2つ目に西ノ島町も脱  
退する、3つ目は連合自体を解散する。  
私個人の見解は、脱退は止むなしと  
考えているが、西ノ島町の対応につ  
いて見解を伺う。

### 回答 町長

議員から述べられたが、「につぼんA  
級グルメのまち連合」は、地域ならで  
はの食を守り、それを通して地域に人  
を呼び込み、地域の誇りに繋げていく  
ことを目指し、複数の市町の連携によ  
る発信力強化を地域づくりを活かすこ  
とを目的として、平成30年に、島根県  
邑南町が発起人となって、本町と北海  
道鹿部町、福井県小浜市、宮崎県都  
農町の、合わせて5つの市町により設  
立されたが、令和2年度に福井県小浜  
市が脱退し、現在は4つの町の構成と  
なっている。

連合の設立後は連携して「地域おこ  
し協力隊募集事業」や「WEB戦略  
事業」、「PRイベント事業」などに取  
り組んできた。  
また、本町におけるA級グルメのま

ちづくり事業では、地産地消の推進等  
を図るため、「ギョギョギョ魚フェスタ」  
でのプレート弁当販売、郷土料理レシ  
ピ本「わがとこごはん」の発行、西ノ  
島チャンネルでの「わがとこクッキング」  
の放送などに取り組んでおり、併せて、  
認知度の向上にも今後、繋げたいと考  
えている。

さて、議員の質問にあった、「につぼ  
んA級グルメのまち連合」発足の呼び  
かけをした邑南町が、A級グルメ構想  
を見直し、連合からも脱退する意向と  
の新聞報道が、今年1月にあったが、  
連合を構成する、3町に事前の協議が  
なかったため、困惑が大きく、急遽臨  
時総会を2月に開催して邑南町から状  
況説明を受けた。

臨時総会では、「今後の連合の体制  
をどうするかについて早急に検討しな  
ければならない。」とする一方、「これ  
まで邑南町が実施した事業についての  
検証抜きには論ずることが出来ない。」  
との意見も出たところである。

これを受け、邑南町は7月の定時総  
会まで脱退を延期することとなり、脱  
退後もアドバイザー的役割を務め、邑  
南町のA級グルメの取り組みについて、  
成果や課題を含め伝授する形で、構成  
する町の今後の取り組みの指針になる  
よう事業の検証を行うこととなった。

今後の予定では連合において、半年  
程度をかけて邑南町の事業成果や課題

を検証し、連合の事業や体制、方向性  
等の検討を進めていくこととしており、  
各町とも令和5年度予算では必要最低  
限の人件費等負担金36万円を計上し  
た。

本町としての今後の対応については、  
この連合での検討作業を慎重に見極  
め、総合的に判断をいたしたいと考え  
ているので、ご理解をいただきたい。



田 歳 造員  
吉 議

### 災害時の避難困難者の安否確認や避 難支援について

現在、各地区で作成された「避難行  
動要支援者名簿」を基に、「個別の避  
難計画」が作成されているとのことだ  
が、まだまだ、安心安全な備えとは言  
えないものと思っている。

大雨や猛烈な台風が直撃すれば、「避  
難情報の警戒レベル3以上」が発令さ  
れ、その時に安全に安否確認がされ、  
避難支援の体制を取る事は今の状況で  
は、難しいと思われる。そこで「一日も  
早い安全安心な体制をめざして2点質  
問する。

質問

避難時の細かなルールについて、「避難情報の警戒レベル3以上」が発令された時、避難支援者の避難の有無の判断、避難の周知は誰がするか。

また、どこが避難所が開放され、どこが避難所が安全かなどの情報はどのようにして伝えられるか。

回答 町長

避難指示等のいわゆる、避難情報については、近年の災害発生等を踏まえて令和3年に改正された災害対策基本法をはじめ、気象庁及び島根県が発表する気象注警報、土砂災害警戒情報などの警戒レベル相当情報、実際の災害の発生状況などに基づき、町長が「高齢者等避難」、「避難指示」、「緊急安全確保」のいずれかを発令している。

本町では、大雨や台風に合わせて、雨の降り始めから随時気象庁とも連絡を取り合い、気象状況の変化や避難の必要性等について、状況等を確認しているところである。

町長が避難情報を発令する場合は、職員を配置のうえで、町が避難所、役場庁舎・中央公民館・体育館等を開設し、避難者の受入れを行っている。

また、避難情報の発令区域に応じて、地区集会所を避難所として開設する形もとっている。

こうした避難所を開設する場合には、

は、前もって、防災行政無線をはじめ、西ノ島チャンネル、西ノ島アプリにより、周知するとともに、職員の配置ができない場合などは、地区とも情報共有しながら対応しているところである。

なお、台風の接近時においては、大雨となる時間が深夜となることが想定される場合など、できるだけ早めの対策、自主避難が可能となるよう、防災行政無線等で上陸前の段階で注意を促している。

昨年からは、数日前からの注意喚起を行っており、今後も事前の備えができるよう情報伝達等を行っていく。

質問

個別の避難計画について、早急に検証を行い、より良いものを作る必要があると考える。

また、検証の方法についてどのように考えているか、伺いたい。

私は、検証の方法として、各地区単位の避難訓練と話し合いが良いと考えており、それらで得たものを基にコミュニケーションし個人計画に反映されればと考えている。

回答 町長

昨年6月から、災害時の避難行動に支援が必要な「避難行動要支援者」を把握し、本人同意が得られた方について、個別避難計画の作成を進めてきた

ところである。

本年2月末時点で、全地区の要支援者312名分の把握及び個別避難計画の作成作業が完了し、今後は、地区、民生児童委員、社会福祉協議会、警察、消防署、消防団等とも情報共有しながら、災害時に、要支援者及び関係機関において活用いただけるよう、平時からの情報共有など、引き続き連携を図っていく。



個別避難計画の検証については、対象者の追加、異動等が予想されるので、地区等とも連携しながら、定期的な更新作業を進めていきたいと考えている。

また、個別避難計画を、災害時の円滑な避難行動、避難支援に活かしていただくためには、日頃からの声かけなどが大変重要なので、引き続き、地区等とも連携して、避難支援の体制づくりや防災学習会、また、出前講座等を考えており、こうした事に取り組んでいく。なお、訓練の実施等については、地区の意向も伺いながら検討していく。



満員 尾崎 尾議

令和5年度予算編成と町政運営について

「笑顔あふれる元気な町づくり」を標榜し新町政をスタートさせたが、本町では人口減少、少子高齢化が急速に進展するなか、今後どのように町政運営に取組んでいくのか、次の3点について所見を伺う。

質問

本町施策の最重要課題として「人口減少対策」を掲げ、まちづくりの5つの基本政策として、①地場産業と観光の振興、②安全安心な社会基盤づくり、③幸せを実現する生活環境づくり、④次代を担う人づくり、⑤新たな人の流れの創設に向けて全力で取り組むと公約した。いずれも本町にとって、欠くことのできない重要な政策である。就任後、始めての予算編成であるが、上程した「令和5年度予算の重点施策と公約実現に向けて」はどのように予算に反映されたのか。